

ローカル5G免許プロセス短縮プロジェクト

活動目的

ローカル5Gの免許取得に要する期間を、ユーザ企業の導入の障壁にならない程度までに短縮することによりローカル5Gの普及を促進する。

活動内容

- ローカル5G免許プロセスの課題・改善策の検討
- 総務省等と連携した改善スキームの検討・構築



プロジェクトリーダー
東日本電信電話株式会社
増山 大史

*「免許取得の期間が長いので、ローカル5Gの導入に二の足を踏んでしまう」
「申請内容が難しい」「すぐに利用したいが、免許が間に合わない」など。*

ローカル5Gの導入をご検討のお客様から、このような声を頂くことが多いのではないのでしょうか。

国も動き始めています！（周波数再編アクションプラン参照）

ぜひ、プロジェクトに参加して、一緒に免許課題の解決を実現しましょう。

(参考) 周波数再編アクションプラン(令和6年度版)(案) <抜粋>

重点的取組 < 5 Gの普及に向けた周波数確保 >

5

I 5 Gの普及に向けた周波数確保

- 2.6GHz帯 (2645~2665MHz) については、既存の衛星移動通信システムの高度化システムへの移行状況等を踏まえ、既存無線システムへの影響に配慮しつつ、**平時と災害時のダイナミックな周波数共用の適用を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討を進める。**
- ローカル 5 G (4.6~4.9/28.2~29.1GHz) については、**海上利用 (4.8~4.9GHzに限る。)**に係る技術的条件や**電波伝搬パラメータの精緻化等**について情報通信審議会にて一部答申が令和6年7月に取りまとめられたことを踏まえ、**令和6年度中を目途に制度整備を行う。また、手続が簡素化された実験試験局制度を、令和7年度内に導入することを目指すとともに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度を、令和7年度を目途に導入することを検討する。**
- 4.9GHz帯 (4.9~5.0GHz) については、令和6年9月に5 Gを導入するための制度整備を実施した。今後、**5 Gへの早期の割当てに向けて、所要の手続きを進める。**また、既存の5GHz帯無線アクセスシステム (登録局) を新たに開設することが可能な期限を令和7年度末まで、さらに当該システムの周波数の使用期限を令和17年度末までとするための制度整備を行った。また、**当該システムの移行に係る登録人への周知等の対応を進める。**

